

事務事業名		企業誘致推進事業		会計	一般会計		実施区分			
H28担当課等名		工業課		事業種別	政策	開始	12	終了		
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
		施策	13	新しい力による新しい産業づくり						
目的	対象(誰・何を)	地域内外の企業			対象指標	指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	地域内企業には、拡張してもらう。 地域外の企業には、クラスター形成に寄与する新規立地してもらう。				全国の企業数(万社)		430		
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地企業の敷地面積(ha) (工業課で立地補助金を出したもの)								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付件数			5	4	10	10		
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付対象企業雇用人数(用地取得補助金除く)			15	12	30	30	指標変更	
定性目標										
事業概要	地元企業の拡張支援 各方面からの情報収集 域外企業への営業活動及び情報管理 企業信用調査の実施									
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 南信州産業活性化基本計画に基づく企業誘致活動の推進				1 営業活動企業数			1 214件		
	2 次世代(健康医療・航空宇宙)系企業と研究開発企業の誘致活動				2 情報提供依頼者数			2 14人		
	3 企業情報収集(設備投資時期、経営状況、関連企業情報等の聞き取り)				3 パンフレット配布数			3 126枚		
	4 情報提供(市の近況報告、地元企業の状況など)									
5 関係機関及び地域内外企業へ直接訪問活動										
6 顧客管理システム及び空き工場等のデータベースの運営										
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		3,075	2,731	2,079	2,671					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		3,075	2,731	2,079	2,671					
人件費計(千円)②		11,443		10,013						
正規職員所要時間		3,200		2,800						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		14,518	2,731	12,092	2,671					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・域外からの新規立地について1件、その他、既存企業の移転・拡張が9件あり、地域雇用の増加に繋がっている。 ・地域再生計画を策定し本社機能の移転・拡充に向け地方強化税制度を活用した誘致活動を実施した。 ・拡張・移転について長期的な課題となりうる案件に対しては、支援に導けるよう継続的な取り組みを実施した。 									
改革改善の考え方	①問題点	・用地、空き工場、人材確保など企業側のニーズに多く対応できない状況のほか、研究開発機関など高付加価値産業の誘致を加速する必要がある。								
	②改革提案	多様化する企業側のニーズをいかに把握し、企業側におかれた視点で応じていけるよう制度、政策の活用を行い誘致活動を実施していく。								